

楽天証券の「かぶミニTM (単元未満株取引)」、スマホアプリ対応予定のお知らせ - パソコンに加え、「iSPEED[®]」での取引も可能に！ -

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、国内株式「かぶミニTM (単元未満株取引)」において、2023年7月を目途に、スマートフォン向け株式トレーディングアプリ「iSPEED[®]」の対応を予定していることをお知らせします。

2023年4月に開始した「かぶミニTM (単元未満株取引)」は、サービス開始当初から多くのお客様の御好評を博しております。このたび、「かぶミニTM (単元未満株取引)」を、より利便性高くお取引いただける環境を提供するため、2023年7月を目途に、スマートフォン向け株式トレーディングアプリ「iSPEED[®]」での取引を可能にすることにいたしました。これにより、時間や場所を選ばず、いつでも・どこでもお客様のタイミングでお取引いただくことができるようになります。

「かぶミニTM (単元未満株取引)」は、国内株式を最低取引単位である単元株数（通常100株単位）にかかわらず、1株から取引できるサービスで、株数に応じて配当金を受け取ることも可能です。業界で初めて※1、リアルタイム・当日の前場寄付、両方の取引（約定）タイミングを選択可能で、ご自身の投資スタイルにあった取引を行えます。また、業界最低水準※1の取引手数料※2を提供しており、購入時無料（0円）、売却時は一律、取引毎に11円（税込）ですが、2023年内は売却時手数料が実質無料になる各種キャンペーンを実施中です。さらに、単元株取引と同様に、「楽天ポイント」を1ポイント=1円相当で取引に利用できるほか、楽天銀行との口座連携サービス「マネーブリッジ」の自動入出金（スイープ）機能や「ハッピープログラム」など、楽天グループの強みを活かした国内株式取引サービスを、すべて通常通りご利用いただけます。

楽天証券は、「資産づくりの伴走者」として、あらゆるお客様のニーズにお応えする魅力的な商品・サービスを提供することで、さらなる顧客基盤の拡大を図るとともに、お客様の投資活動・資産形成に貢献してまいります。

■楽天証券、国内株式単元未満株取引、「かぶミニTM（単元未満株取引）」 サービス概要

サービス開始日	2023年4月17日（月）
内容	国内株式を単元株数（通常100株単位）にかかわらず、1株から取引可能に
取引可能数量	1株以上単元株未満
対象口座	特定口座、一般口座、NISA口座、未成年口座 *つみたてNISA、ジュニアNISA口座は対象外 *2024年1月開始予定の新NISA制度でも利用可能
取引時間	リアルタイム取引：9時00分～11時30分、12時30分～15時00分 寄付取引：前場寄付
取扱銘柄	リアルタイム取引：約100銘柄、寄付取引：約500銘柄 *2023年5月12日時点。今後、今後順次拡大
取引手数料（税込）※2	購入時：無料（0円） 売却時：11円
「ポイント投資」	対象

■主要ネット証券、国内株式単元未満株 サービス比較

	楽天証券	auカブコム証券	SBI証券	松井証券 （売却のみ）	マネックス証券
取引手数料 （税込）	購入：無料※2 売却：11円/回※2	0.55%	購入：無料 売却：0.55%	— 売却：0.55%	購入：無料 売却：0.55%
最低手数料	なし※2	52円	購入時：無料 売却時：55円	なし	購入時：無料 売却時：52円
リアルタイム取引	○	×	×	×	×
ポイント投資	○	○	×	×	×
自動入出金	○	○	○	×	×
日計り取引	○	△	△	×	×

※1：主要ネット証券（口座数上位5社：auカブコム証券、SBI証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順）、単元未満株提供のスマホ証券（CONNECT、LINE証券（五十音順））で比較（2023年5月12日、楽天証券調べ）

※2：取引手数料のほか売買価格には、基準価格に0.22%のスプレッドを加減算（1円未満の端数は、購入時：切上げ、売却時：切捨て）

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（楽天証券ホームページ）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会